

# ジャーナリスト

THE JOURNALIST

日本ジャーナリスト会議 (JCJ)  
〒101-0064 東京都千代田区猿樂町1-4-8 松村ビル4F  
電話 03-3291-6475 FAX 03-3291-6478  
メールアドレス: jcj@tky.3web.ne.jp http://www.jcj.gr.jp  
年間購読料 3,000円 (送料込み) 振替 00190-2-76501



2015.2.25

## 海も人も殺される 辺野古、基地工事強行

「危ない!」沈没する  
「暴力はやめろ!」  
海にも陸にも悲鳴と怒号が響く。昨年の県知事選をはじめとする一連の選挙で、これ以上ないほどはっきりと示された沖縄の民意を蹴散らし、海では海上保安庁が、陸では機動隊が(いずれも全国動員だ)、沖縄県民を「敵」とみなす圧殺行為を繰り返している。

こんな理不尽がどうしてまかり通るのか……。70年前の沖縄戦を思い起こさせる大浦湾の光景を毎日見せつけられる度

に、怒りすら超えた言いがた、難い感情にとらわれる。昨年7月、辺野古基地建設に向けた海上作業が開始されてから今日まで怪我人は少なくとも12人(うち3人が海上保安官を刑事告訴)。翁長知事が海保と県警を呼んで警備の安全を求めたが、安倍政権は「警備は適切」と言い募り、批判の声が高まると、殴る・蹴るの暴力は少し収まったものの、カヌーを拘束して沖合3キロの外洋に放置する、定員いっぱい市民の抗議船に乗り込み転覆

寸前まで船を傾かせられ、死ぬ思いをした人も少なくない)などの暴力行為を繰り返している。建設に向けたボーリング調査や工事に抗議する市民を排除するために勝手に閣議決定した臨時制限区域すら恣意的に拡大し、広い大浦湾のほとんどこを囲い込むオイルフェンスやフロート(浮き具。それらを固定するためと称して連日、10〜45トンの巨大なコンクリートブロックが大型クレーン船で海に投げ込まれ

のダイビングチーム・レインボーの潜水調査で、これらがサンゴや海藻場を広く傷つけ、破壊していることが確認された。仲井真前知事による岩礁破壊許可の区域外であり、明らかな不法行為だ。ボーリングや工事のため資材や重機搬入を阻

止するキャンペーン・ゲート前での24時間監視体制の現場も、疲労の色が濃くなった。昼間は、島ぐるみ会議のバスや個人参加も増え続けているが、人手の手薄な深夜や明け方に、機動隊を大動員して強行するのが彼らの常套手段だ。

翁長知事は、前知事の埋め立て承認取り消しに向けた検証委員会を設置し、2月6日にその初会合が開かれた。検証が終わるまで作業を中止するよう知事は求め、私たち地元住民も防衛局に要請に行ったが、安倍政権は

完全無視だ。このままでは海も人も殺されてしまう! 知事が承認を取り消しようが、撤回しようが作業は「粛々と進める」とうそぶく安倍政権を、あなたは許すのか。どうか全国から声を上げてほしい。

浦島悦子



### 対「イスラム国」報復、危険な道

2月1日、インターネット動画投稿サイト「YouTube」にジャーナリスト後藤健二氏の殺害映像が投稿された。事態は最悪の結末となった。JCJは翌2日、この件で2回目の声明を緊急発表し、後藤さんのジャーナリスト活動を称え、「イスラム国」を非難するとともに、政府と安倍首相に説明責任を果たすよう求めた。(2面)

だが、安倍首相は「罪を償わせるために、国際社会と連携する」と報復の姿勢を打ち出し、政府

は、自衛隊による人質救出を国会の論点に浮上させた。ニューヨーク・タイムズは2日、「軍事的な対立を嫌う日本ではこれまで聞いたことがない」とする記事を出し、7日・8日に行われたJNN世論調査では「イスラム国」と戦う国への2億ドルの支援表明が「イスラム国」の日本への対応を刺激した」と考える人が過半数を占めるなど、安倍内閣の強硬姿勢への批判が広がった。それでも安倍政権は、この機を逃すまいとする

かのように、自衛隊の派遣にその都度特措法などの制定を必要としない「恒久法」の制定へと突き進むようとしている。「IS(イスラム国)」による邦人人質殺害予告が表面化したのは1月20日だった。後藤健二氏の自宅には身代金要求が届いていたが、政府はそれを知りながら、安倍首相の中東歴訪での「イスラム国対策として約2億ドルを拠出する」との発言を許していた。

JCJが、1回目の緊急声明「人命第一に、日本人2人の『即時解放』へ全力を」を出したのは1月22日。翌23日には、テレビ朝日の「報道ステーション」で、コメント

カードを掲げて意思表示する姿が、国境を超えて広がった。「報道ステーション」に対しては、外務省が2月3日、2日放送分について抗議し訂正を求めるという動きも出た。その後、同番組に対し種々の「圧力」がかかっているとの情報が伝わってきた。外務省は7日には、シリア渡航を計画していたカメラマンのパスポートを押収するという前例のない動きにも出た。

また政府は、事件に対する政府の対応についての検証委員会を10日に立ち上げたが、一方で外交上の情報は秘密保護法の適用範囲内であるとの国会答弁もしている。政府主導の検証委には疑問の声が広がっている。この事件を機に、「政府を批判するのはテロリストを利用する」という主張が横行し、市民の自由を制限する動きや、言論やメディアを抑圧しようとする動きが出、そして安倍首相のスピーチや中東歴訪の経緯までもが秘匿される恐れが出ている。そうした状況を跳ね返す徹底した取材と論評、そしてそれを支える市民の協働が欠かせなくなっている。(機関紙部)

撮影=尾崎孝史

問われる「国民を守る」の意味  
人質事件の経緯、徹底解明を

発言し、行動しよう。一人ひとりがジャーナリスト。JCJ60周年



JCJは2015年の総会を3月28日(土)午後1時から、東京・神保町の岩波セミナーラームで開く。事務局からの活動報告、各支部・部会からの報告に続いて、今年度の運動方針、予算案、人事案を討議する。議案書は3月中旬に会員に送付する予定。詳しくはJCJ事務局まで。2015年度の総会は安倍内閣の「戦後レジームからの脱却」すなわち戦前帰りの流れの中でJCJがどう運動を進めていくのか、議論を深めるため、ジャーナリスト会議は何をしなければならぬかなど、多くの問題を考える総会となる。一人でも多くの会員の参加をお願いする。

中東の「イスラム国」を名乗る武装グループは1日、日本人ジャーナリスト後藤健二さんを殺害したとする映像をインターネットで公開した。殺害が事実であるなら、「イスラム国」の残虐、かつ非人道的な蛮行は絶対に許すことはできない。

### 「イスラム国」の後藤さん 殺害に強く抗議する

後藤さんは、さまざまな困難を乗り越えてイラクやシリアなどの紛争地域に入り、戦場で苦しむ子供たちや市民の報道に一身をなげうち、世界に

実態を伝えてきたジャーナリストだ。その後藤さんを殺害することは、国際的に最も高く保障されるべき言論・表現の自由を抹殺するにも等しいことであり、私たち日本ジャーナリスト会議は「イスラム国」の蛮行に対し、最大限の怒りを込めて抗議する。

額2億ドル程度の支援を約束する」と発言した。「イスラム国」が後藤さんら2人の日本人を人質として公開したのは、その3日後の1月20日であ

る。安倍首相の不用意な発言が、日本人を標的にした人質事件に口実を与えたことと間違いなく、「イスラム国」は後藤さんの妻に昨年12月のメ

た人物の解明などに当たってきたという。後藤さんが拘束された昨年11月から今日まで「イスラム国」とどういった交渉を行ったのか。政府に説明責任がある。私たちは政府がすべての資料を国会に報告し、説明責任を果たすよう要求する。

私たちは懸念するのは、安倍首相の「積極的平和主義」に基づく「イスラム国」への挑発的・好戦的な態度である。「イスラム国」は日本が米国等の「有志国連合」

## 舛井会長の解任求める

### JCJなどNHKに申し入れ

#### 「放送の自主・自律投げ捨て」

JCJと放送を語る会は2月10日、浜田健一郎NHK経営委員長と経営委員に、舛井勝人会長の即刻罷免を強く求める申し入れを、舛井会長には即時辞任を求める申し入れを行った。

針の表明だと、申し入れでは指摘している。二番目に昨年11月20日、政権与党の自民党がNHK・在京民放キー局各社に、「選挙時期にお

「あの通りだと思つ」と発言した点が挙げられて宣言したに等しいと批判、また「NHK倫理行動憲章」や「行動指針」

申し入れの席でJCJ(河野運営委員)は、特

「安倍首相や岸田外相ら

「NHKの『危機』の本質」はこの分野の第一人者・松田浩氏による骨太の問題提起だ。最新の岩波新書と合わせて読んでほしい。

「従軍慰安婦」強制性「矮小化の破綻」も韓国など現地取材や文献を詳細に調べた説得力ある論考である。

## 「朝日新聞問題を考える」

### 古藤氏迎え 福岡支部が講演会

JCJ福岡支部主催の「朝日新聞問題を考える」講演会が1月27日、福岡市中央区であった。講師は朝日新聞OBで支部会員の古藤宗治さん。古藤さんは1945



古藤宗治氏

日新聞西部本社編集局で整理部長や製作センター長などを歴任、長年の新

聞紙面作りの経験から話を進めた。

昨年噴出した「朝日新聞問題」について、特に「原発・吉田調書問題」は、入手した吉田調書を取材記者ら3人だけで囲

「慰安婦報道で植村記者は、慰安婦報道に力を入れ誠実に記者活動をしてきた。植村さんに対するバッシングについては許されるものでは

に事実上参加表明をしたと見ている。つまり、日本は平和憲法に根差した

「イスラム国」(IS)問題は、実は日本の国と外交が、どの方向を向いているのか、日本国憲法

「イスラム国」(IS)を信賴し、「専制と隷従、圧迫と偏狭」を除去しようとする国際社会と

## 3・9「舛井NHK会長NO!」

### JCJなどで院内集会を開催

舛井NHK会長 NO! NHKを国策放送局にするな

日時 2015年3月9日(月)午後5時から7時

会場 参議院議員会館・会議室101

## 日経支部機関誌 質・量充実の114号

戦後70年の大きな節目に日経支部機関誌114号は安倍政権の「改憲・メディア支配・歴史偽造」の策謀に真正面から対峙する論考を揃えた。

第1部冒頭の「改憲阻止!来年の参院選が正念場」は、まさに安倍首相

## 視角

「イスラム国」(IS)を信賴し、「専制と隷従、圧迫と偏狭」を除去しようとする国際社会と全世界の国民の「ひとしく恐怖と欠乏から免かれ

のイラク戦争支持で疑われない。信賴なしに交渉はできないし、カネに色はついていない。後藤さんらを見殺しにした安倍内閣は、事件をテコに改憲

「日本には9条がある」という母の訴えを裏切つたのは国民の責任だ。

賛同者・賛同団体のリード・メッセージ

「ジャーナリズム・メディア再生への道」

むの たけじさんに聞く

日時 3月8日(日)午後2時~4時半

場所 埼玉トヨペット本社 3階大会議室(さいたま市中央区上落合2-1-21)

会費 1000円

問い合わせ 菊地(090-6190-4634)



# 大野晃の スポーツコラム

日本卓球協会が、「イのテロに屈しない」発スラム国」の日本人人質 言で、中東全域での日本殺害事件でクウェートとのスポーツ交流が縮小さカタルでの競技会への競技者派遣を中止した。

## 「テロに屈せず」で交流中止

邦人の行動に強い注意喚起を要する云々。安倍首相の「戦後70年」という。他の競技でも中東での競技会への対応を検討している。安倍首相

めているという。集団的自衛権行使など憲法9条の平和主義を捨てようとする。しかし所屬競技団体日本政府の「好戦的」な姿勢に欧米での危険視も広がっている。日本スポーツの国際交流に影響が

つ」を強く訴えて世界に歓迎された。米中、日中接近のピンポン外交の舞台裏には日本卓球の努力があった。サッカーの日韓共催ワールドカップは日韓の草の根交流が支えた。日本スポーツの力は国際的にも発揮されてきた。競技者や競技団体の連帯が政治を突き動かすことは少なくない。

か。スポーツ・マスメディアが問いかけるべき課題だろう。平和でなければ、スポーツは楽しめる。スポーツには平和を作り出す力がある。当たり前のように語られるが、厳しい現実には直面する。競技者や競技団体の連帯が政治を突き動かすことは少なくない。

「職場を基礎に」支部活動が何よりも重要(設立総会の吉野源三郎議長挨拶)の言葉をいまも噛み締めている。新聞・通信・出版・地方紙……燎原の火の如く支部結成、半年で会員1200人を突破。3ヶ々の朝日、共闘、産経に比べ日経は55人の中堅だ。

# 憲法の危機に警鐘

## 奥平康弘さんのラストメッセージ

### 「南極賛歌」も感動呼ぶ

「戦争への道を通った」安倍首相の積極的平和主義は世界から決して理解されない。憲法学者・奥平康弘さんのラストメッセージ。同氏は亡

この日の集いは、調布市で最も大きいグリーンホール(1300席)を埋め尽くし、賛同者の熱気で満ち溢れた。だが、そこにたどり着くまでには「九条の会」の呼びかけに共鳴を理由に調布市が「後援拒否」など平坦な道ではなかった。埼玉の「九条俳句の広報誌掲載拒否、千葉県白井市の「公民館使用拒否(のち軟化)」など

呼びかけ人・池田晋一郎氏の指揮のもと「平和を歌おう」と1年以上前から準備を進めてきた。池田さんを軸に、調布在住の知識人・奥平氏と教育研究者・堀尾輝久氏の鼎

池田さんは「秘密保護法や集団的自衛権行使の閣議決定など日本は危うい方向に向かっている」と強調した。堀尾氏も「イスラム国」に拘束された後藤さんの母親の『日本には憲法9条があり、70年間戦争してこなかった。そこを強調しない安倍さんの姿勢は違う』との訴えは大事な点だ」と指摘した。

「ジャーナリズムという生命体に新鮮な活力を吹き込む」(斎藤茂男氏)ことを支部活動の真髓。日経支部の存在意義を誇りに思う。



1月25日、池田晋一郎指揮 調布「憲法ひろば」合唱団による合唱。撮影=むらき数子

60年前の今月、1955年2月19日、JCJ(日本ジャーナリスト会議)の創立集會に参加した。このときの高揚感は今も胸を離れない。会場は東洋経済新報社(旧ビル)3階の経済クラブ・ホール。席を埋めるジャーナリストたち(約200人)。會議は5時間以上に及ぶ。明るい世界が目の前にいきなりひらけたよう

な、あの感動は何だったのだろう。45年の敗戦から間もなく、ジャーナリスト、マスコミ労働者は戦争責任追及と反戦平和の方針に早々に転じた(46年末読売争議弾圧等)。労働組合の分断、個別レッドパージ(マスコミ関係で約1000名

だが、そうした状況の中でも、志あるジャーナリストの連帯は保たれていた。吉野源三郎氏(初代JCJ議長)らの「プロ

たのであった。発足時に掲げた、①真実の報道を通じて世界の平和を守る、②言論・出版の自由を守るに始まる

# 創立時の高揚感 60年目に振り返る

橋本進

## どうして生きる元氣印

阿部裕



往年の新進気鋭の記者たちは「いまも現役」=2月9日・湯島「ふくろう亭」で 酒井憲太郎撮影



# 関心高く傍聴者急増

## 秘密法違憲訴訟第4回口頭弁論

### 法施行で取材困難な状況を地裁に報告

フリーランスのジャーナリストら43人が東京地裁に提起した特定秘密保護法違憲訴訟の第4回口頭弁論が1月15日に行われた。当日は強風と激しい雨が降り、大荒れの天候。口頭弁論前、原告団は傍聴者が約1000人入るとの報告を受けた。

原告団は「秘密保護法は、取材の自由を著しく制限し、言論の自由を侵害する」と主張。被告側は「国家安全保障に不可欠」と主張。審判長は「秘密保護法は、取材の自由を著しく制限し、言論の自由を侵害する」と主張。被告側は「国家安全保障に不可欠」と主張。



東京都四谷地域センターで開かれた報告集会には80人以上の参加者があった

第4回口頭弁論の焦点は、事前に原告側が裁判長に提出した準備書面の中で、秘密保護法施行前後で取材現場ではどのような変化が生じているかを具体的に指摘した点だ。これについて私は、報告書に証拠(甲73号)として裁判長に提出した。その大意は、秘密保護法施行後の14年12月17日付「東京新聞」が一面トップで報じた「(防衛省が)武器輸出に資金援助」の記事について、同省内でニューズソースはどの幹部なのか、スペースはどのくらいか、どんな工事を行っているかなど公表できま

か犯人探しが始まっているという。同法施行前は仕方ないで済まされたが、施行後は同法に抵触するかどうかの犯人探しであり、重みが違う。防衛省がらみの特ダネは、当分出てこないだろうと同省関係者は推測している。

○秘密保護法の秘密の指定制度や運用などをチェックする「情報監視審査会」の審査室の防護工事が衆参両院で始まったというので、両院広報課に電話取材。衆院は「この場所で作られているか、スペースはどのくらいか、どんな工事を行っているかなど公表できま

いませので、そちらを見て下さい」とソフトに対応。衆院では規程はHPにアップされていないことを確認した。両院の対応に違いがあるが、どちらも腫れ物にさわるといふ感じの回答だった。要するに私の報告書は、秘密保護法施行により官僚や国会は神経をピリピリさせ、取材を拒否する、情報収集活動も困難になってきている状況を示したのだ。

昨年3月に地裁に提訴したときは、1、2回の口頭弁論で結審し、原告敗訴と言われた。ところが原告団の支援者を増やす活発な活動で、傍聴者が急増し、裁判長の訴訟指揮が丁重になった。原告本人尋問も現実味を帯びてきた。この民事裁判が1年近く続くとは思わ

# 首都圏青年ユニオンにブラック企業との闘いを学ぶ

## JCJ神奈川支部

神奈川支部は1月31日、桜木町駅前の横浜市健康福祉総合センターで例会を開いた。



山田真吾さん

「ブラック企業の現実」と題して、首都圏青年ユニオンの山田真吾事務局長が講演した。

首都圏青年ユニオンの組合員は350人ほどで、どんな働き方でも加入できる。年間200件以上の労働相

談がある。寄せられる相談の中で多いのは、時間外割増賃金や深夜割増し賃金の未払い、社会保険・雇用保険の未加入、有給休暇の未取得の3点だといふ。

2013年9月に厚労省が実施した「若者の使い捨てが疑われる企業等

に関する無料電話相談」でも、賃金不払い残業や長時間労働・過重労働の事例が多い。山田氏は労働基準法の規定に従わない残業規定や月に237日連続出勤など、違法で過酷な労働現場の実態を、相談事例から説明した。

そうした相談事例について、ユニオンでは団体交渉を申し込み、応じない場合は労基署への通報や、さらには告訴など順を追って対応している。山田氏は不利な労働条

件に対し非正規雇用の労働者は、辞めるか諦めるかの選択肢しかなかったが、組合に入って交渉する道があることを示したといふ。

違法な働き方せ方の学生アルバイト、ブラックバイトの事例も紹介された。

後半は会場からの質問に答えた。身近な人の労働条件に関する質問のほか、学生バイトを使って

ルディはサラに結婚を申し込む。彼女はためらうが、しかし最終的に承諾し、挙式の日取りも決まる。しかし、悲劇はそのあと起る。

ヘルマンが突如ベルリンにやって来る。そしてサラに会い、ルディの父親の秘密を明かしてしま

# 「イスラム国」が米軍需産業をうるおす

日本人の質二人を殺害しただけでなく、その残酷な動画をインターネットで誇示して見せた「イスラム国」(IS)の奮行は、あらためて世界を戦慄させた。ISは「世界万民共通の敵」と見なしてもおかしくないだろう。

おかげで、うるおっている人々がいる。言わずと知れた米軍需産業の面々だ。ノースロップ・グラマン、ジェネラル・アトミックス、レイセオン、ロッキード・マーティン、3〜11)でたんまり儲けたが、オバマ政権がアフガン、イラクから米軍を撤退させ、戦争を收拾するに及んで儲け口がなくなった。そこへISという化け物が登場し

軍が訓練してIS攻撃に当たらせるという戦略だ。米軍需産業にしてみれば、米兵士の損害がなくて米国製兵器がどんどん消費されるとい

物の誕生した。ISの発端は、米軍の捕虜となったイスラム過激派のバグダーディという男が2010年に反米武装組織を「イラク・イスラム国」と命名

した。2011年に隣国シリアで発生した戦乱を利用してシリア北部に支配地区を設け、そこからイラクに攻め上った。

米国はこの機にシリアのアサド政権を倒す方針に立ち、過激派を含む反アサド勢力を応援した。CIA(米中央情報局)がヨルダン領内でISなど反アサド武装勢力を訓練し、湾岸産油国の資金で米軍製兵器を投与したことは知られている。米軍需産業はまさに「死の商人」だ。



伊藤力司の「ワールドウォッチ」

インなど世界に名だたる兵器会社の株が急騰しているのだ。これらの会社は米アフガン戦争(2001〜14)、イラク戦争(200

米軍需産業にしてみれば、米兵士の損害がなくて米国製兵器がどんどん消費されるとい

物の誕生した。ISの発端は、米軍の捕虜となったイスラム過激派のバグダーディという男が2010年に反米武装組織を「イラク・イスラム国」と命名

「ベルリンの東」は、ドイツの東隣にあるポーランドのことであり、ポーランドといえば、アウシュビッツのことである。

ドイツ生まれの主人公ルディ(佐川和正)文学座)は、バラグアイのあ



撮影：坂内太

# 名取事務所 『ベルリンの東』 元ナチス幹部の息子がユダヤ人の娘と恋をした……

ルディはサラに結婚を申し込む。彼女はためらうが、しかし最終的に承諾し、挙式の日取りも決まる。しかし、悲劇はそのあと起る。

ヘルマンが突如ベルリンにやって来る。そしてサラに会い、ルディの父親の秘密を明かしてしま

ルディはサラに結婚を申し込む。彼女はためらうが、しかし最終的に承諾し、挙式の日取りも決まる。しかし、悲劇はそのあと起る。

ヘルマンが突如ベルリンにやって来る。そしてサラに会い、ルディの父親の秘密を明かしてしま

ルディはサラに結婚を申し込む。彼女はためらうが、しかし最終的に承諾し、挙式の日取りも決まる。しかし、悲劇はそのあと起る。

ヘルマンが突如ベルリンにやって来る。そしてサラに会い、ルディの父親の秘密を明かしてしま

ルディはサラに結婚を申し込む。彼女はためらうが、しかし最終的に承諾し、挙式の日取りも決まる。しかし、悲劇はそのあと起る。

ヘルマンが突如ベルリンにやって来る。そしてサラに会い、ルディの父親の秘密を明かしてしま

安住邦男

日本はなぜ、「基地」と「原発」を止められないのか

矢部宏治

# 日米の合同委員会と原子力協定—元凶を暴く！

総選挙で戦後初の政権交代を果たした民主党の鳩山政権は、2010年6月にわずか9カ月で崩壊。後日、元首相は、官僚たちは「別のなにか」に忠誠を誓っていたと語っている。公約の米軍普天間基地移設問題を片づける。その正体は米国の代表的なケースとして在日米軍基地と原発を取り上げている。日本国憲法より上にある日米安保条約

書評

本・BOOK・ほん

（価格は税別です）

日本はなぜ、「基地」と「原発」を止められないのか

矢部宏治

と本書は指摘する。米軍基地と同じで、日本側だけで何も決められない仕組み。電気料金だけを決められるという日本側には極めて不利な中身だ。経済大国と引き換えに戦後70年たっても米国にカナメを握られる日本は独立国家とは言えない。（集英社インターナショナル1200円）橋詰雅博（フリーランスライター）

米軍のトップクラスと日本の各省庁エリート官僚が集まり、在日米軍をめぐり、さまざまなことを取りきめている。日米安保体制維持が岩盤で、官僚たちのさらなる出世の場でもある。首相は逆らう官僚が忠誠を元凶は日米原子力協定だ

NHK 新版—危機に立つ公共放送

松田 浩

# NHKへの痛烈な批判の書であり 再生を願い市民に行動を促す書



シンクにもつながるメディアの課題が浮かび上がる。

筆者の問題意識は、あの戦争を正義の戦争と信じた、痛恨の体験を原点とする。過ちを二度と繰り返してはならないという思いから、ジャーナリストになり、現場を熟知する稀有な研究者となった。『ドキュメント放送戦後史』（双柿舎）は、その金字塔である。今回の本にもエッセンスが盛り込まれている。重い目の障がいを抱える筆者が執筆に踏み切ったのは、NHKの混迷を食い止めたという切なる思いからだった。NHKへの痛烈な批判の書であるとともに再生を願う激励の書であり、市民がいかに行動すべきかを示唆するアクションの書でもある。

旧版は多くの人に読まれた。私の勤務する大学図書館には4冊あり、メディアを学ぶ学生にとっての基本図書となっている。あれから10年。初井勝人会長のごんでも発言、安倍政権のメディアは、今日の朝日新聞ハッ

（岩波新書780円） 永田浩三（武蔵大学教授）

またがりビトのすすめ 「外国人」をやっていると見えること 姜 誠

# 在日の人々が選び採った 緩やかで挫けない発想と生き方



著者は状況に抗して、サッカーW杯で在日外国人ボランティアを組織し、「コリア国際学園」という学校の設立に乗り出す。ゆったり構える著者の、折れそうで折れない柳のような生き方が、ついに学校設立に結実する。

「植民地の風景」として、著者の出自に重ね合わせられる。そのページからも、緩やかだが挫けない、あちこちででもなくどこでもない在日の人々は荒波に翻弄される。だからこそ選

本書の冒頭にこうある。「この国に生まれてみたら、外国人だった。それもふつうの外国人ではない……」。著者は在日コリアン三世。自分の置かれた立場を冷静に見つめることか

（岩波書店1900円） 鈴木耕（編集者）

短歌

現代の窓

評小石雅夫

仲松 庸全（新日本歌人）

安倍打倒へオナガ勝利をと海こえてリンゴどっさり歌友のげげまし  
新日本歌人2月号「知事選大勝利」

強権的企業動員、反共・デマも最早うまんちゅの心を惹かず  
同

政権の心臓を突く大勝利新基地阻止へ確固たる地歩  
同

あらためて沖縄のところが胸を打つ晩秋の気の澄む朝ぼらけ  
同

昨年1月名護市長選、11月県知事選、12月衆院選四つの小選挙区すべてで、新基地建設反対の「オール沖縄」勢力が当選勝利する画期的な結果となりました。しかもそれは、県知事選の10万票差という圧勝にみられるように、沖縄の民意は歴然としており、明白そのものなのです。

一首目は、その県知事選を詠んでいますがこの歌から二つのが読みとれると思います。一つは新基地建設をさせないためには、単なる反対ではなく安倍政権を打倒することだというきびしい認識に立っていること、もう一つはこのたたかいは「オール沖縄」にとどまらず「海こえて」ひろがりを持ち始めていること、です。

二首目は、戦後70年を外国の基地を抱えてさまざまな犠牲を耐え続けてきたその上に、いままた新基地建設をという政府の企てには、何があるかと「最早うまんちゅの心を惹かず」という歌。

三首目は、そのうまんちゅの心こそが「オール沖縄」として確固たる意思表示をしたことです。四首目は、そうした心をもつて得た大きな結果に、静かに希望と期待を噛みしめています。

しかしそれに対する政権は、民意を代表する県知事との面会を拒否し、民意蹂躪し新基地建設作業を強行加速しています。民主主義などなきがごとく強権暴走ぶりです。（「新日本歌人」編集長）

21世紀の資本

トマ・ピケティ著

山形浩生・守岡桜・森本正史訳

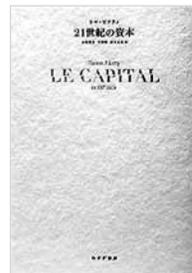
# 世界中で富と所得の格差が拡大 アベノミクスの誤りを指摘する

解明している。特に1980年以降、累進課税の緩和などにより世界各国で富と所得の格差が再興し、高格差社会化している。今後最も重要な問題の一つに、「資本への新たな民主的コントロール形態を開発すること」を挙げる。

600ページを超える大著で、第一印象はやや重たい感じを受ける。しかし、「1790年代から1830年にかけてのイギリスとフランスにおける富の分配について、実に印象的な描写をして」英国作家オースティンや仏文豪バルザックの作品なども活用、楽しく読める工夫もある。

本書には「価値論や搾取論の認識が欠けている」などの批判があることも確かである。しかし、「アベノミクスは間違っている」と看破する著者は、来日時、次のように語った。「これはエ

著者である仏経済学者のピケティは、「資本収益率が産出と所得の成長を上回るとき、資本主義は自動的に、恣意的で持続可能な格差を生み出す」と、格差を生み出す要因を分析。18世紀以来3世紀にわたる世界の富と所得の分配についてのデータを駆使して、資本主義の所与ともいえる「社会的格差」の推移を



（岩波書店5500円） 榎木誠（常磐大学講師）



# 見て、聞いて、感じた沖縄

## 東海大学学生7人の報告

東海大学文学部広報メディア学科の学生たちが昨年12月、研修のため4日間の日程で沖縄を訪問。羽生浩一准教授とともに基地問題や文化、方言などを取材した。以下は学生たちが本紙に寄せた報告だ。

### 無意識の差別に気づくこと

2014年12月17日、20日の期間、「沖縄の今」を知るために、私たちは沖縄研修合宿をおこなった。新聞や本に書いてあることだけではわからないことを、自分の肌で実感する経験だった。

普天間基地の敷地に食い込んで立地する佐喜真美術館の、佐喜真道夫館長の立場から捉えが、



普天間夜景

あるいは無関心である。それが沖縄についての無理解や誤解を生んでいるのではないだろうか。沖縄に対して無意識に差別的な立場を取ってきたのだとしたら、まずはそれに気づくことだ。

これからの沖縄と本土の関係を考えるならば、それぞれの若い世代が、互いに顔を突き合わせ、オープンに議論し、知恵を出し合い、沖縄の在日米軍のありかたについて、能動的に解決しようとする意欲を持たなければならぬと思う。

春日良太

自らの五感で体感する重要性

テレビや雑誌で沖縄の観光が取り上げられた結果、沖縄は「癒しの島」という世間のイメージが定着した。一方、沖縄の歴史など本質的な問題に関心がないため、「基地の島」という事実を人々は忘れてしまっている。

ベトナム戦争の時には米軍の拠点であったため「死の島」とさえ呼ばれたという。米国で起きた9・11テロのあと、沖縄から多くの米軍機や兵士



青く澄んだ沖縄の海

もどに、沖縄問題について理解し、意見を語る事ができると思っていた。しかし、それは本土の視点だった。今回の訪問で、「沖縄の声」を理解するために、現地へ赴き、自らの五感で体感しなくてはならないと実感した。

「沖縄の闇」に光を当てた報道を

「沖縄の声は本土に届かない」——沖縄県民から聞こえる怒りの声である。圧倒的な非正義と抑圧に苦しむ県民の声に寄り添い、伝えることがジャーナリズムに求められている。

戦後70年、先の大戦で日本の国土で唯一の地上戦が行われた沖縄には、いまだにその負の遺産がくすぶる。在日米軍基地の過重負担だ。昨年12月に行われた衆院選では、県民の怒りがはつきりと現われた。なぜ、これほどまでに深い溝が本土との間に生まれたのか。

の太平洋からの撤退の影響で、全国紙の多くは日米同盟による防衛力強化を訴え、沖縄の在日米軍の必要性を力説する。対して、沖縄県で圧倒的なシェアを占める県紙は、徹底して反基地だ。沖縄県紙はなぜ地元で圧倒的に支持されるのか。



飛行するオスプレイ

次世代へ平和のバトンを

目の前に続くのはかつて死体であふれた道。今、見慣れた町にその面影はない。負傷兵の「助けて」という消え入りそうな声に、「ごめんささい」と謝りながら彼女は足を進めた。彼女は、まだ15歳の少女だった。

戦後70年を迎えてもなお戦争の影をまとう米軍基地を抱えている沖縄で、光と見えるのが観光だ。青い海、美味しい料理などをイメージして来る国内観光客。近年では年間700万人を超えた訪日外国人が多額の金銭を消費していく。しかし観光客は、沖縄に在日米軍基地の多くが集中し、米軍機が頻繁に空を飛びかうのを目の当たりにしても、「その地域」の問題としてしか捉えない。観光客は数日、数週間しか滞在せず、戦闘機の音が一時つるさくても本土の自宅に帰れば他所事になる。沖縄県に基地の過重負担を押し付けていることにさえ、気づくこともない。

観光名所と基地

米軍基地による問題で、沖縄県民は利害の板挟みにある。例えば、政府の補助金である。沖縄県民が基地反対の声を上げると、国が注ぐようにお金を支払ってきた。それが沖縄県民の考える力を奪ってしまっているのか、世代ごとに聞き取り調査をした。

衰退しつつある沖縄の「ことば」

世界にある言語は10年後には半減するといわれている。日本でも方言が衰退しつつある。今回の沖縄研修で私は、県内で最も都市化が進む那覇市の中心地で、方言をどの程度日常的に使っているのか、世代ごとに聞き取り調査をした。

伝統の文化を次世代に継承

沖縄には特有の文化が数多く存在し、それを受け継いでいくことは重要な課題である。沖縄文化の象徴ともいえる琉球舞踊においても同様である。役者だけでなく、道具や衣装を作る技術者についても当てはまる。

琉球舞踊の小道具の技術者の一人である金城裕幸さん(48)は、これまで数多くの小道具を製作してきた。彼が常に心掛けていることは「身近な素材で作ること」と、「丁寧に作ること」という。小道具に使用する材料はホームセンターなどの身近な場所で調達する。これにより小道具の替えが利く。さらに安い材料で本物に近い雰囲気が出るよう丁寧に作る。

仕事に対する考え方や製作上の工夫に、彼の溢れる熱意を感じた。こうした伝統工芸の技術者は沖縄県内でも数少ないという。伝統文化を風化させず、次の世代に受け継がせることも自分の役目だと、穏やかな表情の中に強い意志を覗かせた。



坂本麻実

坂本麻実

また、長年沖縄に住み続けてきた50歳以上の男女では、幼少時代に「方言札」の制度があり、標準語を強制されたので、使うのは慣れていないとのこと。だが、次の世代に方言を残すべきだと強い意志を見せたのもこの年代の人たちだった。

高山裕史

仕事に対する考え方や製作上の工夫に、彼の溢れる熱意を感じた。こうした伝統工芸の技術者は沖縄県内でも数少ないという。伝統文化を風化させず、次の世代に受け継がせることも自分の役目だと、穏やかな表情の中に強い意志を覗かせた。